

2023年9月22日

日本共産党県議団  
尾村利成

## 一問一答質問項目表

### 1. 就学援助制度について

- ① 就学援助制度は、「義務教育は無償」とした憲法第26条など関係法に基づいて小・中学生のいる家庭に学用品費や入学準備金、給食費、修学旅行費などを補助する制度である。日本の子どもの貧困率は13.5%、7人に1人が貧困状態とされ、物価高騰の中で困窮する子育て世帯が悲鳴を上げている。就学援助制度の役割、意義をどのように評価しているのか伺う。(教育長)
- ② 令和3年度の県内19市町村における就学援助の援助率は4%程度から25%程度までの差異がある。8市においては、10%程度から25%程度の差異がある。直近の市町村の援助率の状況と差異の状況、ならびに課題認識を伺う。(教育長)
- ③ 令和元年度に県が実施した「子どもの生活に関する実態調査」において、制度を知らない又は申請の仕方がわからないことを理由に就学援助を受けなかった世帯が、生活困窮層の小学生の保護者の23.7%に上ることが明らかとなっている。家庭の経済的理由によって、子どもたちの教育を受ける権利が損なわれることがあってはならない。就学援助を希望される保護者に適切な支援が行き届くよう、県教委としてさらなるきめ細かな制度周知に努めていただきたいと考えるが、如何か。また、急激な物価高騰のもと、家計は疲弊しており、支給水準の引き上げや対象の拡充など、制度の改善が必要と考えるが、如何か。(教育長)

### 2. 島根原発1号機廃止措置計画変更願いについて

わが党は、原発の廃炉には賛成である。しかし、中電の廃止措置計画は、原発の廃炉解体計画と同時に、使用済み核燃料を再処理し、危険なプルトニウムを燃やすプルサーマル運転がセットとなっている毒入り計画にほかならない。核燃料サイクル、プルトニウム循環方式にしがみつき、原発2号機再稼働ならびに2号機でのプルサーマル運転を前提とする廃止措置計画については賛同することはできない。

- ① 県は2017年7月11日に中電に対し、島根原発1号機の廃止措置計画の事前了解を行った。この廃止措置において、中電は一つに、2018年度に六ヶ所再処理工場が稼働すると説明し、二つに、2029年度までに使用済み核燃料を全量搬出することができると説明していた。これら二つの説明、約束は果たされたのか伺う。(部長)
- ② この度の変更は、「第2段階」の具体化と工程の見直しである。工程の見直しについては、2029年度までとした「第2段階」を2035年度へと6年延長するものである。この主な延長理由は何であるのか伺う。(部長)
- ③ この度の変更願いにおいて、中電は2024年度の上期には六ヶ所再処理工場が竣工すると強弁するが、それは中電の願望、希望的観測であり、稼働するか否かは不確実、不透明であると考え、県の見解を伺う。(知事)

- ④ 中電は、2024年度の上期には六ヶ所再処理工場が竣工すると強弁しながらも、再処理工場が稼働せず、事故・トラブルが発生したとしても、2035年度までには使用済み核燃料の搬出・譲り渡しができるとした余裕のある工程であると説明している。しかし、このような不透明な計画は無責任と言わざるを得ない。2024年度の上期に六ヶ所再処理工場が竣工しなければ、第2段階の工程に変更が出てくる可能性が生じてくる。県として、中電に対し、2024年度上期に再処理工場が稼働しない場合、また稼働したとしても事故・トラブルが発生した場合など、ありとあらゆる事態を想定し、その際の対応、方向性、スケジュールなどの説明責任を果たすよう強く求めるべきであり、そのことなしの変更願いは絵空事であり、実効性ある廃止措置計画とは言えないと考えるが、如何か。  
(知事)

### 3. 山口県・上関町の間蔵施設建設計画について

- ① 中電は、山口県上関町に中間貯蔵施設を建設する予定であるが、どここの原発の使用済み核燃料を貯蔵・保管する計画、予定なのか伺う。(部長)
- ② 中間貯蔵施設の建設計画にあたって、上関町や山口県の方からは、「島根のごみを持ち込まないで」「瀬戸内の豊かな自然と暮らしを壊さないで」「中電の拙速で強引な手法が地域コミュニティを壊し、地域の分断を起こした」などの訴えが上がっている。これら不安の声をどう受け止めているのか伺う。(知事)
- ③ 島根原発2号機を再稼働しなければ、上関町に中間貯蔵施設を建設する必要はないと考えるが、如何か。(知事)
- ④ 「いいけん、島根県」は、島根県のキャッチフレーズである。島根にかかわる諸問題、諸課題に対しては、説明責任を果たすことは最低限のエチケットと考える。仮に、島根県で発生した核のごみを山口に移すというのであれば、当然、島根県としての考えを明確に発信しなければならないと考える。決して傍観者であってはならないと考えるが、如何か。(知事)

### 4. 核燃料サイクル政策について

- ① 中電は、2号機再稼働後のできるだけ早い時期にプルサーマル発電を実施したいとしている。現在、中電はプルトニウムをいくら保有しているのか、またプルトニウムの利用計画を伺う。(部長)
- ② プルサーマル発電について、県民の理解と納得は得られていると考えているのか、所見を伺う。(知事)
- ③ 核燃料サイクル政策は行き詰まっていると考えるが、如何か。(知事)
- ④ 自分が生み出す核廃棄物の後始末ができない原発は完成した技術とは言えないと考えるが、如何か。(知事)
- ⑤ 県が破たんした核燃料サイクルを黙認することにより、核のごみを山口をはじめ、全国に拡散させることとなる。上関町の間蔵施設建設反対、核燃料サイクル政策からの撤退の立場を明確にすべきと考えるが、如何か。(知事)